

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取組			
主な取組	アジア情報通信ハブ形成促進事業	実施計画 記載頁	206	
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、沖縄GIXと連携した冗長化構成を構築することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	県 民間
	沖縄GIXの活用促進事業						
		調査	設計	構築	運用開始		
アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、情報通信ハブ形成を加速する				回線利用推進委員会(仮称)による利用促進等の検討・検証			
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成28年度より本格的にネットワークサービスの提供を開始したことから、国内外のIT企業に対して、高速・大容量・低価格の同サービスの利活用を促し、アジアにおける国際情報通信ハブの形成の促進を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
沖縄GIX利用企業数			5件	4件
国際海底光ケーブルネットワークの整備・運用			運用開始	運用開始
回線利用推進委員会(仮称)による利用促進等の検討・検証			委員会の開催	2回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	<p>沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始に加え、沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携した沖縄型クラウド環境を形成したことから、沖縄GIX利用企業数は平成23年度の2社から更に2社増加した。</p> <p>民間企業による回線利用推進のための協議会(アジア沖縄iDC協議会)へ参加し、回線の利用促進を図った。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>平成28年度から本格的にサービス提供が開始されたことから、国内外のIT企業に対して、高速・大容量・低価格の同サービスの利活用を促し、アジアにおける国際情報通信ハブの形成を加速する。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。</p> <p>②新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。</p> <p>③新たに構築した国際海底光ケーブルネットワーク等の通信基盤を活用して、観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図る「沖縄アジアITビジネス創出促進事業」により企業を支援することで、沖縄へ企業を集積し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。</p> <p>④沖縄GIX回線や国際海底光ケーブルネットワーク等を冗長回線として、これまで県が整備した沖縄クラウドネットワークやクラウドデータセンターと連携させ、県内のクラウド環境の機能を向上させるとともに、当該環境を国内外に周知することで、利用企業のさらなる集積を目指す。</p>	<p>①県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知など、積極的な誘致展開を図ったことで、地名度の高い国内外企業が県内へ立地した。</p> <p>②アジアや国内向けの双方向ビジネスの展開を加速させるため、「アジアビジネス集積拠点整備事業」として、「アジアITビジネスセンター(仮称)」の整備計画に着手した。</p> <p>③観光産業や医療、農業など他産業連携型の新たなビジネスモデルの創出を図るため、「他産業連携クラウド環境促進事業」の補助事業者に対して、当該ケーブルネットワーク等の県内クラウド環境の広報・周知を図り、利活用を促した。</p> <p>④県が実施するセミナー等を通じて、沖縄GIX回線や沖縄国際情報通信ネットワーク、データセンター等を広報・周知することで、県内のクラウド環境の利活用促進と、積極的な誘致展開を図った。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	4社 (28年度)	5社 (28年度)	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>GIX利用企業は、平成28年度の目標値にわずかに届いていないが、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに加え、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始されたことから、今後これらの基盤との相乗効果で堅調に推移するものと見込んでいる。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用企業数の更なる増加を図るため、沖縄国際情報通信ネットワークや、沖縄GIX回線の認知度を高める必要がある。 ・新たな沖縄国際情報通信ネットワークを活用した、アジア向けビジネスモデルの構築に努める必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が整備するクラウドデータセンターや県内データセンターを活用した、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内企業の期待度が高まっている。 ・東日本大震災以降、ディザスタリカバリ(Disaster Recovery:災害復旧)や事業継続計画(Business Continuity Planning)が注目を集めており、沖縄へのデータ集積を検討する企業が増え始めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークの各基盤の利活用が促進されるよう、更なる広報・周知が必要である。 ・アジア向けビジネスモデルの構築を見据え、アジアを含めた国内外の市場と連携を図る必要がある。 ・沖縄国際情報通信ネットワークの利用が見込める企業等の立地が促進されるよう、知名度の高い企業等に同回線を活用してもらうことで、更なる利用企業の誘引を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致セミナーやホームページを活用し、県が実施する施策を一体的に広報・周知することで、知名度の高い企業等の積極的な誘致展開を図る。 ・沖縄国際情報通信ネットワーク等の通信基盤を活用したアジア向けビジネスモデルの構築を促進させるため、アジアや国内市場への展開を図る国内外企業の受け皿となる「アジアITビジネスセンター(仮称)」を整備することで、沖縄への立地を検討する企業等を支援し、国際情報通信ハブの形成を加速していく。 ・沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを連携させ、更なる県内のクラウド環境の機能を向上させる利用企業の誘引を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	○通信基盤の充実化に向けた取組	
主な取組	戦略的通信コスト低減化支援事業	実施計画 記載頁 206
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄・本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20社 支援利用 企業数	30社	30社	30社	30社	→	県 民間
	国内及び海外の通信コストの一部を低減する						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新情報通信 費低減化支 援事業	48,635	48,118	一般の人材15名以上(又は高度な専門知識を有する人材7名以上)の新規雇用(県内に限る)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
情報通信費低減化支援利用企業数			30社	10社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	支援利用企業数は、計画値30社に対し10社と進捗が遅れているものの、利用回線容量は平成27年度末の2.5Gbpsに対し、平成28年度末は2.4Gbpsと堅調であり、雇用の創出や関連投資の誘発等、一定の経済波及効果が継続しているものと見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
情報通信コスト低減化支援事業	64,584	情報通信関連企業を対象に、当該事業の利用条件を満たす企業30社を目標として通信コストの一部を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き事業内容の周知を図っていくとともに、雇用人数等の利用条件や、補助率等の事業内容の見直しを検討する。	<p>①県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、本事業の周知を図った。</p> <p>②支援利用中企業や新規利用を希望する企業等から聞き取りを行った。</p> <p>③利用条件、支援対象サービス等の事業内容の見直しを行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	4社 (28年度)	5社	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	17社 (26年度)	13社 (27年度)	10社 (28年度)	↘	—
状況説明	<p>GIX利用企業は、平成28年度の目標値にわずかに届いていないが、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに加え、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始されたことから、今後これらの基盤との相乗効果で堅調に推移するものと見込んでいる。</p> <p>通信コスト低減化支援について、利用企業数は減少しているものの、利用回線容量は平成27年度末の2.5Gbpsに対し、平成28年度末は2.4Gbpsとほぼ変わっておらず、情報通信関連産業を含めた県内へのビジネス集積の度合いは堅調に推移しているものと見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、事業内容の周知を図ったものの、利用企業の減少が続いている。

・雇用者数等の補助要件が厳しいことから、利用検討企業等において本事業の利用を見送った可能性がある。

○外部環境の変化

・県内雇用環境の改善により、人材確保が困難となっている。

・補助対象外サービスのインターネットVPN等の技術進歩、利用料金の低廉化が進んだことから、利用企業のニーズが変化している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・利用条件の緩和、補助対象サービスの拡充等の事業内容見直しについて、県内立地から経過年数の浅い企業等を中心に本事業の周知活動を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動に加え、県内立地から経過年数の浅い企業を中心に当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充			
(施策の小項目)	〇クラウド基盤の構築			
主な取組	クラウドデータセンター基盤の構築	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	〇島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間
		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	649,791 (649,791)	468,235 (404,783)	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備等の追加工事を、平成27年度から引続き実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備			2棟	1棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度から県が整備したクラウドデータセンターを供用開始しているものの、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備が進んでいないことから、「やや遅れ」とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	649,792 (649,792)	クラウドデータセンターにおける追加設備工事の早期完成を目指す。 また、民間事業者による新たなクラウドデータセンターの整備を促すことにより、県内に情報資産の集積を図る。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業のさらなる集積を目指す。	①沖縄クラウドネットワークを拡充し、県内クラウド環境の機能を向上したことで、利用企業の利便性向上を図った。
②国際海底光ケーブルネットワークの活用について、ホームページやセミナー等を通して知名度の高い大企業等に引き続き周知することで、県内への立地を促し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を図る。	②ホームページやセミナー等を通じて、沖縄国際情報通信ネットワークなどの県内クラウド環境の説明を行うとともに、同ネットワークの運営事業者と新たなネットワークサービスの提供に向けた協議を行い、通信コストの低減化を図った。
③県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、企業集積を加速させる。	③アジア沖縄iDC協議会において、県内クラウド環境の利活用に向けた意見交換を行うとともに、アジア市場の取り込みに向けた活動として、シンガポールのIT関連企業等を訪問し、県内クラウド環境の説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	4社 (28年度)	5社	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

状況説明	<p>GIX利用企業は、平成28年度の目標値にわずかに届いていないが、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに加え、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始されたことから、今後これらの基盤との相乗効果で堅調に推移するものと見込んでいる。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・クラウド環境を含めた県の施策を周知することで、県内データセンターの拡充や、国内外の民間データセンター事業者の誘致を促す必要がある。

・国際海底光ケーブルを敷設した香港、シンガポールのIT関連企業に対して、県内クラウド環境の周知が不足している。

○外部環境の変化

・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境を周知することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。

・海外でのセミナー等をとおして、国内外企業に県内のクラウド環境を広報・周知する必要がある。

・これまでの既存ネットワークサービスに加え、国際海底光ケーブルネットワークを新たに追加することで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)が強化されることから、これらを活用する利用企業の集積促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への立地を促進させる。

・県内データセンター事業者や通信事業者で構成するアジア沖縄IDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場の取り込みに向けた展開を支援することで、国内外情報通信企業の集積を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充	
(施策の小項目)	〇クラウド基盤の構築	
主な取組	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	実施計画 記載頁 207
対応する 主な課題	〇島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄クラウドネットワークを活用するビジネスモデルを構築する企業に対して、回線利用料等の一部を支援することで、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク(情報通信基盤)の通信回線利用者として集約し、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 補助件数	5件	5件	5件	→	県 民間
	沖縄クラウドネットワークの利用促進事業						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	58,033	53,920	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業1社に対し、同ネットワークの回線利用料やシステム構築費等の一部を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄クラウドネットワーク利用促進補助件数			5件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	補助件数は、計画値5件に対し1件の実績となり、前年度と比べ利用企業数が減少したものの、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始し、沖縄クラウドネットワークに対するニーズが変化したことから、10Gサービスの提供数不足解消のため、平成29年1月に設備増設業務を実施した。これにより、今後はデータセンター事業者を中心に沖縄クラウドネットワークの利用者も順調に増加することが見込まれる。 なお、平成27年度末時点における沖縄クラウドネットワークの利用企業数は9社となっており、着実に増加しているところである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	37,660	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に対して、同ネットワークの回線利用料やシステム構築費等の一部を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①利用企業のさらなる集約を図るため、ISP事業者等に対する補助上限額の増額について周知を図るとともに、補助率の見直しを検討する。</p> <p>②沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。</p>	<p>①県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナーにおけるプロモーション等において、支援内容の変更について周知を図るとともに、補助対象経費の見直しを行った。</p> <p>②電線共同溝整備事業が完了した区間において、電柱等で敷設しているケーブルを地下埋設化する工事を予算化した。</p> <p>③沖縄クラウドネットワークに対するニーズ変化による、10Gサービスの提供数不足解消のため、平成29年1月に設備増設業務を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	4社 (28年度)	5社	2社	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
通信コスト低減化支援の利用企業数	17社 (26年度)	13社 (27年度)	10社 (28年度)	↘	—
状況説明	<p>GIX利用企業は、平成28年度の目標値にわずかに届いていないが、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターに加え、沖縄国際情報通信ネットワークが供用開始されたことから、今後これらの基盤との相乗効果で堅調に推移するものと見込んでいる。</p> <p>通信コスト低減化支援について、利用企業数は減少しているものの、利用回線容量は平成27年度末の2.5Gbpsに対し、平成28年度末は2.4Gbpsとほぼ変わっておらず、情報通信関連産業を含めた県内へのビジネス集積の度合いは堅調に推移しているものと見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・サービスの利用率(稼働率)向上のため、運営事業者の営業活動と連携して、本ネットワークについて広報・周知する必要がある。

○外部環境の変化

・台風等によるケーブル断線や、通信障害による利用者への影響を最小限に止めるため、沖縄クラウドネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを地中化し、堅牢なシステムに更新することが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より大容量な回線サービスを提供するための設備増設を行ったことや、沖縄国際情報通信ネットワークやクラウドデータセンターの県内クラウド環境の連携サービスについて周知を図る必要がある。

・沖縄クラウドネットワークの耐障害性を強化するため、ネットワークの経路上で電柱に共架されているケーブルを、情報ボックス(国道の管理用光ファイバーを収容するために道路に敷設された地下埋設管)等の地下埋設管へ収容することにより、安全性の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・利用企業の更なる集約を図るため、本ネットワークの設備増設や県内クラウド環境の連携サービスについて、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動で広く周知していく。

・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事や橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を引き続き進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	沖縄IT津梁パーク運営事業	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	指定管理者制度等を活用した沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービス提供を行うとともに、同パークへのIT関連企業の立地促進に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15社 入居企業数	20社	21社	22社	23社	→	県
	沖縄IT津梁パークの管理運営等						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	139,356	137,228	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行ったほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入居企業数			23社	31社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度末時点の入居企業数は、計画値の23社に対して実績値が31社となっている。また、施設への入居状況はほぼ満室であることから、取組は「順調」である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク運営事業等	125,478	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①沖縄IT津梁パークの周辺地域で行った利便施設に係る調査結果を踏まえ、同パークへの立地が期待できる託児所や宿泊施設等の事業者に対して、誘致活動を行う。	①沖縄IT津梁パークへの更なる企業集積や、立地環境の向上を図るため、同パークへの立地が期待できる企業に対して、託児所等の誘致活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	5棟	3棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>平成28年度における企業集積施設数は3棟であり、目標値達成には至っていないものの、平成28年度に4棟目の整備に着手したほか、平成29年度に5棟目の整備に向け、入居希望企業と調整を行っているところであり、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄IT津梁パーク内には託児所や宿泊施設等の利便施設が不足しているため、就業者の子育て支援や、研修生等の宿泊先の確保が難しい等、入居企業から就業環境の充実が求められている。

○外部環境の変化

-

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄IT津梁パーク内に託児所や宿泊施設等の利便施設を誘致することにより就業環境の向上を図り、もってIT関連企業の集積を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄IT津梁パークの周辺地域で行った利便施設に係る調査結果を踏まえ、同パークへの立地が期待できる託児所や宿泊施設等の事業者に対して、誘致活動を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備			
施策	②情報通信産業集積拠点の整備				
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化				
主な取組	企業集積施設の整備促進	実施計画 記載頁	207		
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 新規施設	1棟	1棟	1棟	1棟	→	県 民間
	民間の資金やノウハウを活用したIT施設の整備促進						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	204,609	204,609	企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーションを通して、企業集積施設整備の事業スキームを広く周知した結果、平成28年12月には4号棟の入居企業を内定し、事業に着手した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新規施設			1棟	0棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	企業誘致活動により入居予定企業を内定し、企業集積施設4号棟の整備に向けて事業に着手した。平成29年度には同施設を整備、平成30年6月の供用開始を目指している。なお、今後600人規模の雇用が創出される計画となっている。 加えて、企業集積施設5号棟についても、現在、入居を検討している企業と調整を進めているところである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業	204,609	企業集積施設4号棟の平成30年6月供用開始に向け整備を進めるとともに、企業集積施設5号棟以降の整備に向け、企業誘致活動を継続する。併せて、事業者にとって魅力のある事業スキームの検討や関係機関との調整を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①企業集積施設4号棟以降の整備に向け、新たな事業スキームの検討を行うとともに、立地企業等に対して同スキームやメリット等を説明することで、施設整備を促進する。</p> <p>②景気動向を注視しながら情報発信や誘致活動を行う。</p>	<p>①企業誘致セミナー等を通じて同施設整備の事業スキームを周知するとともに、立地企業等に対してメリット等の説明を行った結果、4号棟の入居企業を内定し、事業に着手した。</p> <p>②県外事務所等における企業誘致活動や誘致セミナー等のプロモーションを通して、民間資金を活用した企業集積施設整備の事業スキームを広く周知し、入居企業の積極的な誘致を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	5棟	3棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

状況説明	<p>平成28年度における企業集積施設数は3棟であり、目標値達成には至っていないものの、平成28年度に4棟目の整備に着手したほか、平成29年度に5棟目の整備に向け、入居希望企業と調整を行っているところであり、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・沖縄IT津梁パーク内の入居企業の従業員等から更なる利便施設の充実が求められている。

○外部環境の変化

- ・企業集積施設の整備促進を図る上で、企業の誘致については景気に大きく左右される側面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄IT津梁パーク内に入居している企業の従業員等のニーズ等を把握する必要がある。
- ・企業の入退去に関しては景気に左右される部分があるため、景気動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄IT津梁パーク内の入居企業との連絡会等を活用し、従業員等のニーズを把握するとともに、ニーズの高い利便施設の立地促進等の方策を検討する。
- ・景気動向を注視しながら情報発信や新規企業の誘致活動、既存企業のアフターフォロー等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備			
(施策の小項目)	○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化			
主な取組	アジアビジネス集積拠点整備 (沖縄ニアショア拠点化の促進、アジア連携開発拠点の形成)	実施計画 記載頁	207	
対応する 主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				1棟 施設整備	1棟 施設整備	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						
	アジア連携ビジネスの集積拠点及びリスク分散拠点としての受け皿施設の整備						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	19,500	14,255	ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)に向けた取組として、アジアITビジネスセンター(仮称)を整備することとし、基本設計を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジア連携ビジネスの集積拠点の整備			1棟	0棟
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	ニアショア拠点の形成に向け、ビジネス環境の充実を図るためアジアITビジネスセンター(仮称)整備事業に着手し、平成28年度は設計(基本及び実施)を完了する予定であったが、内閣府との調整に相当の時間を要したことから基本設計のみ完了し、実施設計は次年度早期に着手出来るよう取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	36,000	ニアショア拠点の形成に向け、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計を行い、早期の供用開始を目指す。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①アジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、アジア企業の受入れや、県内企業との協業ビジネス等を支援するとともに、アジアビジネス集積拠点施設の整備に向けた取組を進めていく。</p> <p>②既存事業(アジアIT人材交流促進事業)と連携することにより、アジア展開を目指す県内企業に対して、ネットワーク作りからビジネス展開まで幅広く支援する体制を整えるとともに、ブリッジ人材の育成を支援する。</p>	<p>①アジアビジネス集積拠点施設として、アジアITビジネスセンター(仮称)の整備を決定するとともに、基本設計を実施した。</p> <p>②アジアIT人材交流促進事業で形成したネットワーク等も活用し、アジア展開を目指す県内企業2社の技術者4名に対してアジアOJT派遣を支援した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	5棟	3棟	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	346社 (26年度)	387社 (27年度)	427社 (28年度)	↗	—

状況説明	<p>平成28年度における企業集積施設数は3棟であり、目標値達成には至っていないものの、平成28年度に4棟目の整備に着手したほか、平成29年度に5棟目の整備に向け、入居希望企業と調整を行っているところであり、今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を図っていく。</p> <p>平成29年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は累計で427社(うち平成28年度新規立地36社)と、前年に比べ増加しており、順調に推移している。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・カントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと回帰する中で、沖縄国際情報通信ネットワークの供用開始を受け、アジア企業からも、日本企業からの受注拡大に向け本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、県内企業とアジア企業の連携開発拠点の形成に向けた施設整備を引き続き推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アジアITビジネスセンター(仮称)の整備に向け、実施設計を完了し、早期に工事着手出来るよう関係機関との調整に努める。